



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

東・名

上場会社名 株式会社明電舎

上場取引所

コード番号 6508

URL <https://www.meidensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 三井田 健

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート
コミュニケーション推進部長 (氏名) 望月 隆志 (TEL) 03-6420-8100

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	111,742	12.9	△4,892	—	△3,957	—	△2,746	—
2022年3月期第2四半期	98,950	11.2	△2,750	—	△2,734	—	△2,180	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △1,038百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △2,013百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△60.54	—
2022年3月期第2四半期	△48.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	282,780	103,144	35.3
2022年3月期	290,899	105,421	35.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 99,723百万円 2022年3月期 101,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	28.00			
2023年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	7.8	12,000	26.7	12,500	22.5	8,400	24.7	185.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	45,527,540株	2022年3月期	45,527,540株
2023年3月期2Q	158,854株	2022年3月期	158,652株
2023年3月期2Q	45,368,783株	2022年3月期2Q	45,369,519株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、新型コロナウイルスが経済活動に与える制限の緩和が進んだ一方で、世界的なインフレの進展、エネルギーコストの上昇、地政学リスクの顕在化などを背景としたサプライチェーンの混乱及び急激な為替変動などをはじめとして、注視・対処すべき課題が広範囲に拡大しました。このような中、それぞれの変化に対して迅速な対処を行いつつ、事業展開を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。当社グループでは、電力会社や官公庁向けの各種電気設備や、自治体向け浄水場・下水処理場向け電気設備等において、年度末に売上高が集中する傾向があります。そのため、例年、第2四半期の売上高については、年間の実績値に対して相対的に低い水準にとどまっております。

(単位:百万円)

	2022年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	98,950	111,742	12,791	12.9
営業損失	△2,750	△4,892	△2,142	—
経常損失	△2,734	△3,957	△1,223	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△2,180	△2,746	△565	—

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。セグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 電力インフラ事業セグメント

国内を主体とする電力エネルギーシステム事業では、大口案件の売上進行が前年度を下回り減収したものの、海外を主体とする変電事業において、米国やシンガポール向けの事業が拡大したことなどにより、増収となりました。また、損益についても、変電事業の増収に伴う利益の改善を背景に、増益となりました。その結果、売上高は前年同期比22.7%増の23,937百万円、営業損失は80百万円改善の2,280百万円となりました。

② 社会システム事業セグメント

社会システム事業及び電鉄システム事業においては、工事が順調に進捗したことにより増収した一方、水インフラ事業においては、非常に好調であった前年からの反動により減収となりました。また、損益についても、水インフラ事業の減収に伴う利益の減少に加え、素材・部材高騰による収益の圧迫が事業セグメント全般にわたり発現したことなどを背景に、減益となりました。その結果、売上高は前年同期比2.4%減の37,368百万円、営業損失は2,296百万円悪化の1,421百万円となりました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

自動車業界の投資動向の変化により受注残が縮小していたモビリティT&S事業は減収となった一方、納入車種が増加したEV事業や半導体分野の堅調な需要を受けた電子機器事業の売上が拡大しました。損益については、電動カソリューション事業、EV事業、モビリティT&S事業がほぼ前年並みの実績となった一方、電子機器事業は増益となりました。その結果、売上高は前年同期比33.8%増の35,447百万円、営業損失は578百万円改善の237百万円となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスに関する堅調な需要が続いているものの、各種部材の長納期化により案件の進捗遅れなどが発生したことなどから、売上は前年並みに留まりました。また、案件利益率の違いにより、損益は前年より悪化しました。その結果、売上高は前年同期比0.4%減の12,705百万円、営業損失は572百万円悪化の616百万円となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比1.1%増の1,622百万円、営業利益は34百万円改善の633百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比9.6%増の7,768百万円、営業損失は157百万円改善の46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比8,118百万円減少し、282,780百万円となりました。

流動資産は、前期末に計上した受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進み、前期末比8,955百万円減少の162,339百万円となりました。

固定資産は、設備投資による建設仮勘定の増加により、前期末比836百万円増加の120,441百万円となりました。

負債は、社債の一部償還により、前期末比5,841百万円減少の179,635百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当に伴い、前期末比2,277百万円減少の103,144百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の35.1%から35.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、受注が好調である事や為替が円安に推移していることなどから、売上高は前回発表値を上回る見込みであります。

一方、利益面につきましては、素材・部材価格の高騰による収益の圧迫が想定される一方、為替の変動に伴う利益改善が見込めることなどを考慮し、営業利益は前回発表予想通りの見込みであります。また、経常利益につきましては、円安進行に伴う営業外の為替差益を考慮し、前回予想を上回る見通しとしておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表予想を据え置いております。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	270,000	12,000	12,000	8,400	185.15
今回修正予想 (B)	275,000	12,000	12,500	8,400	185.15
増減額 (B-A)	5,000	—	500	—	—
増減率 (%)	1.9	—	4.2	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	255,046	9,468	10,206	6,733	148.43

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070	16,322
受取手形、売掛金及び契約資産	93,772	64,529
電子記録債権	7,034	8,454
商品及び製品	10,174	13,650
仕掛品	32,159	42,442
原材料及び貯蔵品	8,381	8,199
その他	5,890	8,910
貸倒引当金	△188	△170
流動資産合計	171,294	162,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,297	39,855
機械装置及び運搬具（純額）	14,294	14,048
土地	12,955	12,950
建設仮勘定	2,349	3,661
その他（純額）	5,051	5,310
有形固定資産合計	74,947	75,825
無形固定資産		
ソフトウェア	5,325	4,953
のれん	3,272	3,194
その他	968	1,142
無形固定資産合計	9,565	9,289
投資その他の資産		
投資有価証券	17,132	15,862
長期貸付金	36	34
繰延税金資産	15,914	17,338
その他	2,074	2,150
貸倒引当金	△67	△60
投資その他の資産合計	35,091	35,325
固定資産合計	119,604	120,441
資産合計	290,899	282,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,796	32,533
電子記録債務	4,369	3,417
短期借入金	10,255	9,997
コマーシャル・ペーパー	2,000	4,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	6,405	4,146
未払法人税等	1,543	554
契約負債	11,819	21,396
賞与引当金	7,601	7,708
製品保証引当金	1,108	1,029
受注損失引当金	945	912
その他	18,560	13,986
流動負債合計	104,406	99,683
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	25,210	23,344
退職給付に係る負債	44,808	45,466
環境対策引当金	406	353
その他	4,645	4,788
固定負債合計	81,070	79,952
負債合計	185,477	179,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,474	10,474
利益剰余金	64,844	60,963
自己株式	△192	△193
株主資本合計	92,196	88,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,826	5,978
繰延ヘッジ損益	5	△16
為替換算調整勘定	3,711	6,110
退職給付に係る調整累計額	△774	△663
その他の包括利益累計額合計	9,769	11,408
非支配株主持分	3,455	3,421
純資産合計	105,421	103,144
負債純資産合計	290,899	282,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	98,950	111,742
売上原価	76,756	89,313
売上総利益	22,194	22,429
販売費及び一般管理費	24,945	27,322
営業損失(△)	△2,750	△4,892
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	353	417
受取賃貸料	48	49
為替差益	43	930
その他	230	288
営業外収益合計	697	1,710
営業外費用		
支払利息	277	454
持分法による投資損失	24	-
出向者関係費	59	69
訴訟関連費用	90	23
その他	228	226
営業外費用合計	681	774
経常損失(△)	△2,734	△3,957
特別利益		
投資有価証券売却益	138	377
受取補償金	-	285
その他	-	6
特別利益合計	138	669
特別損失		
固定資産売却損	-	45
その他	0	0
特別損失合計	0	45
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,595	△3,333
法人税、住民税及び事業税	207	345
法人税等調整額	△655	△969
法人税等合計	△447	△624
四半期純損失(△)	△2,148	△2,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	37
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,180	△2,746

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,148	△2,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△471	△847
繰延ヘッジ損益	-	△22
為替換算調整勘定	447	2,430
退職給付に係る調整額	147	110
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	134	1,670
四半期包括利益	△2,013	△1,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,033	△1,107
非支配株主に係る四半期包括利益	19	69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,595	△3,333
減価償却費	5,679	5,198
のれん償却額	288	491
引当金の増減額(△は減少)	△71	△243
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,084	793
受取利息及び受取配当金	△375	△440
支払利息	277	454
持分法による投資損益(△は益)	24	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△377
受取補償金	-	△285
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	32,509	38,398
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,923	△11,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,018	△4,703
その他	△4,953	△6,709
小計	14,926	17,355
利息及び配当金の受取額	375	440
補償金の受取額	-	285
利息の支払額	△276	△453
法人税等の支払額	△3,256	△2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,769	15,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,885	△6,219
投資有価証券の売却による収入	165	424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	67	-
その他	85	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△5,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,366	△3,292
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△2,000	2,000
長期借入れによる収入	3,780	-
長期借入金の返済による支出	△7,764	△44
社債の償還による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△1,271	△1,130
非支配株主への配当金の支払額	△60	△103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△502	-
子会社の自己株式の取得による支出	△2	-
その他	△171	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,626	△7,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	635	2,247
現金及び現金同等物の期首残高	13,064	13,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,700	15,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました株式会社明電O&Mは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社明電O&Mを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリ ング事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,156	36,834	25,418	12,098	1,587	95,095	3,855	98,950	—	98,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	1,463	1,069	654	17	3,558	3,229	6,788	(6,788)	—
計	19,509	38,297	26,487	12,753	1,605	98,653	7,085	105,739	(6,788)	98,950
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,361	875	△815	△44	599	△1,747	△204	△1,951	(799)	△2,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△799百万円には、セグメント間取引消去372百万円、棚卸資産の調整額4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリ ティ事業	フィール ドエンジ ニアリ ング事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,689	36,098	34,264	11,884	1,605	107,542	4,200	111,742	—	111,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	1,269	1,182	821	17	3,540	3,568	7,108	(7,108)	—
計	23,937	37,368	35,447	12,705	1,622	111,082	7,768	118,851	(7,108)	111,742
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,280	△1,421	△237	△616	633	△3,921	△46	△3,967	(924)	△4,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△924百万円には、セグメント間取引消去379百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,304百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。